

平成23年4月度製造請負・派遣事業動向調査 結果表

社団法人 日本生産技能労務協会

平成23年6月22日

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	今回調査 (平成23年4月)	
			最近	先行き
A群	18	良い	17	17
		さほど良くない	50	33
		悪い	33	50
		業況判断DI	-16	-33
B群	41	良い	10	15
		さほど良くない	59	49
		悪い	32	34
		不明		2
業況判断DI	-22	-19		
合計	59	良い	12	15
		さほど良くない	56	44
		悪い	32	39
		不明		2
業況判断DI	-20	-24		

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点、「先行き」は3ヵ月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

4. 「変化幅」は、各数値について前回調査に比べた今回調査の変化の幅を示す。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	今回調査 (平成23年4月)	
			最近	先行き
A群	18	増加	6	11
		ほぼ同じ	67	56
		減少	28	33
		取引先数判断DI	-22	-22
B群	41	増加	7	17
		ほぼ同じ	61	54
		減少	32	29
		取引先数判断DI	-25	-12
合計	59	増加	7	15
		ほぼ同じ	63	54
		減少	31	31
		取引先数判断DI	-24	-16

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員

規模	社数	区分	今回調査 (平成23年4月)	
			最近	先行き
A群	18	不足	50	61
		適正	33	11
		過剰	17	28
		スタッフ社員判断DI	33	33
B群	41	不足	46	54
		適正	46	29
		過剰	7	17
		スタッフ社員判断DI	39	37
合計	59	不足	47	56
		適正	42	24
		過剰	10	20
		スタッフ社員判断DI	37	36

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロバ社員

規模	社数	区分	今回調査 (平成23年4月)	
			最近	先行き
A群	18	不足	17	17
		適正	61	56
		過剰	22	28
		プロバ社員判断DI	-5	-11
B群	41	不足	17	24
		適正	68	59
		過剰	15	17
		プロバ社員判断DI	2	7
合計	59	不足	17	22
		適正	66	58
		過剰	17	20
		プロバ社員判断DI	0	2

(注) プロバ社員は、経費が販管費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1)売上げ額

1)平成23年1～3月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成23年1～3月期の対前年同期増減率(%)
A群	17	11.5
B群	40	11.2
合計	57	11.4

2)売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	17	40	57
20%～	0.0	0.0	0.0
10%～19%	0.0	0.0	0.0
0%～9%	0.0	0.0	0.0
▲10%～▲1%	0.0	0.0	0.0
▲20%～▲11%	0.0	0.0	0.0
～▲21%	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0

(2)雇用人員

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)
スタッフ社員数	61,846	94.0	15,947	94.2	77,793	94.0
派遣社員数	37,811	57.5	12,617	74.5	50,428	60.9
請負等社員数	24,035	36.5	3,330	19.7	27,365	33.1
プロバ社員数	3,957	6.0	988	5.8	4,945	6.0
総労働者数	65,803	100.0	16,935	100.0	82,738	100.0
内、外国人労働者数	3,360	5.1	1,595	9.4	4,955	6.0

3. 東日本大震災の影響、対応状況等について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止により、休業した請負・派遣労働者数及び日数

地域区分	3月度		4月度見込み		5月度見込み	
	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	5,103	45,731	2,481	30,512	1,265	15,508
会員企業数	18		16		10	
上記以外の都道府県	15,662	72,536	7,453	62,721	3,364	25,452
会員企業数	48		45		25	

(回答企業数) 59

(注)「会員企業数」は、休業労働者数・休業延べ労働日数に具体的数字(ゼロを除く)を記載した会員企業数をいう。

(2) 震災等の影響により、請負又は派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

地域区分	3月度		4月度見込み		5月度見込み	
	解約となった取引先企業数(件)	解約となった企業で従事していた労働者数(人)	解約又は解約となる取引先企業数(件)	解約又は解約となる企業で従事していた労働者数(人)	解約となる取引先企業数(件)	解約となる企業で従事していた労働者数(人)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	64	350	19	91	1	4
会員企業数	11		9		1	
上記以外の都道府県	68	477	67	441	25	193
会員企業数	16		19		4	

(回答企業数) 59

(注)1.「会員企業数」は、解約となった取引先企業数・解約となった企業で従事していた労働者数に具体的数字(ゼロを除く)を記載した会員企業数をいう。

(注)2. 解約となった、又は解約となる取引先企業数は、同一企業ユーザーでも工場が別なら別カウントした。以下、(3) (4)についても同様。

(3) 休業した請負・派遣スタッフ社員の休業補償の請求について

区分	企業数(件)	割合(%)
a 地震・津波、原発事故の天災地変や原発事故に伴う計画停電を直接契機として休業や解約となった企業数(他から原材料、部品等の調達努力をしないで、単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって、生産活動を停止したケースを除く。)	1,308	39.0
b 上記休業や解約となった取引先企業のうち、請負派遣スタッフの休業補償を請求できた企業数	510	(b/a)
c 他から原材料、部品等の調達努力をしないで、単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって生産活動を停止したことにより休業、解約となった企業数(単なる減産や期間終了を除く。)	339	42.8
d 上記内容で休業や解約となった取引先企業のうち、請負派遣スタッフの休業補償を請求できた企業数	145	(c/d)

(4) 震災等に伴い就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

区分	企業数/労働者数	
震災などにより就労できなくなった企業数	224	
震災などにより就労できなくなった派遣、請負社員数	1,766	

件人

就労確保の状況	事業所数(件)	派遣請負労働者数(人)
就労を確保した。(すでに就労を確保し、今後ともその計画がある場合を含む。)	85	464
今後就労を確保する計画がある。(現在休業補償を支払っての休業中、他の派遣先での就業計画あり)	102	819
就労を確保することはしない、あるいは、できない。	69	472

製造請負・派遣事業動向調査(平成23年4月度) 結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成23年4月1日現在の状況について、4月8日～21日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(82社)を対象とした(回答企業数59社、回答率72.0%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

平成23年4月現在の製造請負・派遣事業の業況判断D Iはマイナス20で「悪い」と回答した企業割合(32)が「良い」と回答した企業割合(12)を20ポイント上回った。業況判断D Iを規模別にみると、A群(1~3月期の売上高が10億円以上)がマイナス16、B群(同10億円未満)がマイナス22となっており、B群の業況が相対的に厳しい結果となっている。

3ヶ月後の先行きでは、業況判断D Iは全体でマイナス24と4ポイント悪化が見込まれており、規模別にはA群で悪化が拡大している。

(2) 取引先数判断

平成23年4月現在の製造請負・派遣事業の取引先数判断D Iはマイナス24で「減少」と回答した企業割合(31)が「増加」と回答した企業割合(7)を24ポイント上回った。取引先数判断D Iを規模別にみると、A群(マイナス22)、B群(マイナス25)とB群で相対的に厳しい状況となっている。先

行きについては、取引先数判断D Iはマイナス16と8ポイントの改善見込みとなっている。

(3) 雇用人員判断

- スタッフ社員については、「不足」と回答した企業割合が47ポイント、「過剰」と回答した企業割合が10ポイントでスタッフ社員判断D Iはプラス37となっており、業況が良くない中でスタッフ社員は不足状況となっている。先行きについてもこの状況は変わらない。
- プロパ社員については、プロパ社員判断D Iは0で、過不足なしの状況となっている。先行きについても同じである。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

平成23年1~3月期の会員企業57社の売上げ額は、前年同期に比べ11.4%増であった。規模別には、A群は11.5%増、B群は11.2%増であった。

売上げ額の対前年増減率の分布をみると、プラス20%以上が28.1%、次いでマイナス1%~マイナス10%が22.8%、プラス10%~19%が21.1パーセントなどとなっており、かなりのバラツキがみられる。

(2) 雇用人員

平成23年3月末現在の会員企業59社の雇用人員数は82,738人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が77,793人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が50,428人(全体の約6割)、請負社員が27,365人(同3割)となっている。プロパ社員は4,945人、外国人労働者は4,955人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

3. 東日本大震災の影響、対応状況について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止により、休業した請負・派遣労働者数及び日数

災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)では会員企業18社

で3月度5, 103人が休業を余儀なくされ、休業延べ労働日数は45, 731日であった。また、その他の地域では会員企業48社で15, 662人が休業し、休業延べ労働日数は72, 536日であった。4月度、5月度も企業数は少なくなるものの引き続き休業を余儀なくされる見込みと回答している。

(2) 震災等の影響により、請負又は派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

3月度において、災害救助法適用5県では会員企業11社の64の取引先で請負・派遣契約が解約となり、350人の労働者が影響を受けた。5県以外では会員企業16社の68の取引先で請負・派遣契約が解約となり、477人の労働者が影響を受けた。

(3) 休業した請負・派遣スタッフ社員の休業補償について

地震・津波、原発事故の天災地変や原発事故に伴う計画停電を直接の契機として休業や解約となった取引先企業は、1, 308件であった。そのうち、請負・派遣スタッフの休業補償を請求できた取引先数は510件で、その割合は39.0%であった。

また、他から原材料、部品等の調達努力をしないで単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって生産活動を停止したことにより休業となった取引先数は339件で、うち請負・派遣スタッフの休業補償を請求できた取引先は145件、42.8%であった。

(4) 震災等に伴い就労できなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

震災等に伴い取引先企業で就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員を近隣、あるいは他の都道府県の派遣先や事業所への移動や受け入れによって彼らの就業をどのように確保したかあるいは確保の計画があるかを聞いた。

震災などにより就労できなくなった会員企業の取引先企業数は224件、派遣・請負社員数は1, 766人であった。

これらのスタッフ社員の就労を確保した会員企業の事業所数は85件、スタッフ社員数は464人であった。

また、今後就労を確保する計画があるとする会員企業の事業所数は102件、スタッフ社員数は819人であった。

就労を確保できない、あるいは、何らかの理由で確保しないと回答した企業の事業所数は69件、スタッフ社員数は472人であった。

(以上)